

報 告

公衆衛生学からみた若者の自殺対策の現状について

吉野 さやか*1

2018年10月24日～26日にかけて、福島県郡山市で開催された第77回日本公衆衛生学会総会に参加した。総会メインテーマである「ゆりかごから看取りまでの公衆衛生～災害対応から考える健康支援～」にあるように、胎児期から高齢期までの人の一生涯における多岐にわたる事柄について、保健医療・福祉・教育といった多様な視点から様々な最新の研究が紹介され、幅広い議論がなされていた。いずれも興味深いものばかりであったが、自殺総合対策と関連して特に注目すべき演題として、総会1日目に開催されたシンポジウム「SNS時代の若者に対する新たな自殺対策の構築～座間事件の再発防止を視野に入れて～」(座長：本橋豊・自殺総合対策推進センター長)があった。情報化社会における急速なインターネットの普及と、それに伴うSNSを介した事件は社会問題化しており、対応方法の検討は喫緊の課題である。そこで、本稿では上述のシンポジウムを紹介し、現代におけるSNSの在り方と若者の自殺対策との関連について考察する。

シンポジウムでは、SNS時代の若者の実情と具体的な支援策について議論された。近年、SNSを取り巻く事象は多く取り沙汰されている。いじめや犯罪にも発展し、とりわけ、2017年10月に起きたいわゆる座間事件は、SNSを介した痛ましい事件として社会を揺るがした。現代は、インターネット上にどのような情報でも発信され、何でも調べられる時代であり、自殺方法すらも検索可能である。しかしながら、NPO法人OVAの伊藤次郎氏(シンポジウム2-3「自殺願望を有する若者へのネット検索連動型支援の試み」)が報告したように、SNS上にあふれる「死にたい」という言葉の多くは、苦しい気持ちを吐き出す精神浄化作用や周囲に助けを求めるSOSのサインなど、「生きたい」ことの表明だとされる。そのため、生きるための情報をより多く提供することが大切であり、SNSによる相談

機能の強化や若者の居場所づくりの支援などが国の施策として推進されていると、自殺総合対策推進センターの松永博子氏(シンポジウム2-1「SNSを活用した自殺願望を有する若者への自殺対策～国の取組～」)より報告された。

若者の自殺対策は国が集中的に取り組むべき施策と位置づけられており、2017年に改正された自殺総合対策大綱では、ICT(情報通信技術)を活用した自殺対策の必要性や、児童生徒の自殺対策として「SOSの出し方に関する教育」が取り上げられている。「SOSの出し方に関する教育」には、東京都足立区、東京都教育委員会、北海道教育大学教職大学院の3つのモデルがある。自殺総合対策推進センターでは、3つのモデルの特徴を整理するとともに、全国的な普及を推進するための教育コンテンツに関する考察及び効果検証を行っている。その結果、児童生徒の自尊感情を高め、信頼できる大人を身近に見つけること、信頼できる大人にSOSを出しても良いと知ることが重要であることが確認された。また、「SOSの出し方に関する教育」の授業実施後は、“身近に信頼できる大人がいる”と回答する割合が有意に増加することも示されている。

公益財団法人中曾根康弘世界平和研究所の高橋義明氏(シンポジウム2-2「若者の自殺念慮」)の報告によると、自殺念慮は若年層で高い持続力があるとされる。SNSは、特に若者にとって必要なコミュニケーションツールのひとつである。SNSを通じて不特定多数に発信・情報収集していく若者に対して、信頼できる大人は必ず身近にいて、いつでもSOSを受け止める準備はできていると伝えていくことは急務だろう。

また、北里大学医学部の堤明純氏(シンポジウム2-4「医学生を対象とした自殺予防教育プログラムの開発と実践」)は、医学生を対象に自殺予防教育プログラムの開発を進めており、対人援助職に就くにあたって必要なコミュニケーションを丁寧に学ぶことが大事だと

*1 自殺総合対策推進センター

した。対人援助職に限らず、社会の中で人と人が生きるためには、やはり対面におけるコミュニケーションは欠かせない。現代では、若者世代を地域の中につなぐ先が少ないことも課題として挙げられており、若者の特性を踏まえて地域や社会全体でどのような受け皿を用意できるのかを講じることも求められている。すなわち、若者世代が適切に SOS を出すことと社会がその SOS を受け止めていくことの双方を検討する必要があるだろう。

情報化社会における急速なインターネットの普及と、それに伴う SNS を介した事件は社会問題化しており、対応方法の検討は喫緊の課題である。若者世代にとっ

て SNS は親和性が高く、従来の電話相談と比較して SNS 相談であれば抵抗なくやり取りできると感じている人は多くいるとの報告もある。重要なことは、SNS はあくまでも入口であり、NPO 法人 OVA の伊藤氏いわく、“いかにリアルにつなげるか”が課題である。SNS にのまれることなく上手に活用し、より良い社会を築いていくことが今後も求められる。

付記 開示すべき COI 状態はない。

受付 2019.1.17

受理 2019.1.28